

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第21回～第30回） における西脇知事発言

（令和3年11月21日）第30回 緊急対策本部

<「レベル分類」の考え方>

- ・ 「レベル分類」の考え方について、「レベル1」から「レベル2」は都道府県で具体的な指標・目安を設定するという一方で、問題は「レベル2」から「レベル3」が一定の考えを示していただいておりますが、都道府県が総合的に判断することになっております。ただ、「レベル3」は具体的な措置と連動しますので、国が示される基本的対処方針との関係、それから関西圏・首都圏のように、広域的な調整が措置についても必要などありますので、この「レベル分類」の考え方につきましては、是非とも一定のガイドラインのようなものを、国に示していただきたい。

<ワクチン（接種間隔・交接種）>

- ・ ワクチンについて、平井全国知事会長も出席された、11月18日開催の関西広域連合の対策本部会議においても、かなり大きな論点となりました。
- ・ 「接種間隔」について、厚生科学審議会で「6ヶ月も可能」とされた後に、都道府県への説明会では、「原則8ヶ月」ということが非常に強調されておりました。現場では混乱も起こっていますし、国民の間でも、6ヶ月でもできるという誤解がかなり広がっていると思いますので、まずはその6ヶ月について、国の責任において、根拠、それから丁寧かつ十分な説明をお願いしたい。また、本当に6ヶ月が例外的に可能であるということであれば、その要件を具体的に示していただかないと、なかなか誤解が解けないのではないかと考えておりますので、よろしくをお願いしたい。
- ・ 「交接種」が認められるようになった訳ですが、これまで「交接種の実施が例外的であった」ということもありますし、副反応や安全性の懸念もありますので、おそらく多くの方がファイザー社ワクチンを希望されるのではないかと考えております。市町村での現場の混乱もごさいます。一方で、来年3月までのワクチン供給は、その46%がモデルナ社ワクチンということになっています。ということになりますと、国において、科学的知見を踏まえて、「交接種」、そしてモデルナ社ワクチンの安全性・有効性を丁寧に広報していただきたい。私は、何と言ってもファイザー社ワクチンを確実に確保することが最も解決に近づくのではないかと考えておりますので、是非ともお願いしたい。

<PCR検査の無料化>

- ・ 「PCR検査の無料化」については、「ワクチン接種できない方等への支援としての無料化」と「感染拡大期における無料化」があります。「感染拡大期の無料化」については、多くの都道府県知事からも意見が出ておりますように、確定検査ではないということで、陽性が判明した場合に、陽性患者の方をその後どうするのかということがうまく進められるかということも大変懸念しております。そういう意味では、まだ感染拡大期には時間がありますので、しっかりと制度設計を行って、国民の皆さんに趣旨の説明をしていただく必要があると考えております。併せて、都道府県知事の判断で検査を行うこととなりますが、その費用については全額国の負担で是非ともお願いしたい。

<第6波への備え>

(① 第5波の総括)

- ・ 京都府でも「第5波の総括」をして、その成果を生かして第6波に備えることにしています。9月23日に開催されました関西広域連合の対策本部会議でもかなり白熱した議論が行われました。ただ、「第5波の総括」となりますと、感染の拡大原因・減少原因、様々な措置について効果があったのか・なかったのかということで、国が全国的なデータを使って分析した方ははるかに効果的であると思っておりますので、国において「第5波の総括」をしつかりお願いしたい。

(② ロックダウン的な手法の早期検討)

- ・ 「第6波への備え」に関して、「ロックダウン的な手法」について、これまでから全国知事会から要望しておりますが、なかなか制度が実現しない。これは制限を強めるために要望しているというよりも、いざという時に強い措置を講じることができるということであれば、より日常生活に戻しやすいということから要望しているものであり、「エリア限定」、「短期間」、「より強い措置」といった「ロックダウン的な手法」について、法整備も必要になるかもしれませんが、早急に検討をお願いしたい。

(③ 中和抗体薬の柔軟な取扱い)

- ・ 「第6波への備え」という意味で、中和抗体薬について、「ロナプリーブ」に加えて、「ソトロビマブ」が特例承認されております。「ソトロビマブ」は1バイアルで1人分（ロナプリーブは1バイアルで2人分）であるとか、抗体も1種類でカクテルが不要であるとか、新たな変異ウイルスにも効果があるということで、非常に期待しております。まずはしっかりと供給量の確保をお願いしたい。
- ・ どちらの中和抗体薬も、年齢や疾患等の「重症化リスク因子」について、非常に投与対象の範囲が限られていますので、現場の医師からもできる限り医師の判断で早期に投与ができるように、投与対象の範囲を柔軟にできるように、見直しを是非ともお願いしたい。緊急提言（10頁）にもその趣旨の記載がありますが、できれば「より柔軟な投与対象範囲の取扱い」等の趣旨を入れていただければありがたい。

<後遺症外来の設置促進>

- ・ 「後遺症外来」について、保健所や相談センターへ後遺症の相談が多数寄せられており、「後遺症外来」の設置の必要性を強く感じていますので、外来の設置経費、症状を判別して適切な診療科に繋ぐための人材の育成、診断基準の提示というものが必要であると思っております。併せて、医師の協力を得やすくするための診療報酬の増額など、「後遺症外来」の設置がスムーズに進むような体制整備への支援をお願いしたい。

<ワクチン・検査パッケージの内容の早期提示>

- ・ 「ワクチン・検査パッケージ」について、京都府も国の技術実証に手を挙げており、国に協力します。その内容は別として、「ワクチン・検査パッケージ」は本来、緊急事態措置やまん延防止等重点措置の適用があるときの緩和措置としての議論からスタートしたものと認識しています。「ワクチン・検査パッケージ」が全ての場面で活用されるという誤解もあり、そうなりますと、かえって規制の強化にもつながりかねません。京都府としても制度設計に協力していきますが、まずは制度の運用の大前提として、どのような場面で活用されることを前提に「ワクチン・検査パッケージ」を組み立てていくのか、国において明確に示していただけると、技術実証の取組もより効率的になるのではないかと。

(令和3年9月11日) 第28回 緊急対策本部

<京都府の感染状況>

- ・ 京都府も感染減少局面にありますが、新規陽性者数は引き続き高い水準で、また病床利用率も7割に近いということで、緊急事態措置はこれまでと同じ内容で9月30日までの延長を決めさせていただきました。

<行動制限の緩和>

(評価)

- ・ 行動制限の緩和、いわゆる「出口戦略」について、ワクチン接種を一定推進してきましたので、府民・事業者の皆様が少しでも日常生活に近づきたいという思いがある中、今後の道筋を示すということは非常に重要であると思っております。
- ・ 単独の都道府県ではこうしたことは示しにくいところですので、方向性とはいえ、国が示されたことについては、行動制限への理解も得やすくなりますし、ワクチン接種の促進にもつながるということで、一定評価しています。

(今後の検討)

- ・ ただ、多くの知事が話されていますように、これが緩みに繋がってはいけないということで、感染対策に緩みを生じさせることがないように、デルタ株の影響も含めて、「ワクチン・検査パッケージ」だけではなく、様々な科学技術の活用等によって、「総合的な感染対策」として実施していく必要があると考えております。
- ・ また、緊急事態宣言下での緩和についても言及されていますが、緩和についてはその時々での感染状況や医療提供体制、地域の事情もございまして、どのような場面で、どこまで緩和が行われるかということ、地方の意見を十分に聞いていただき、国民的な議論を踏まえた上で、丁寧に検討を進めていただきたい。
- ・ 併せて、行動制限の緩和に当たっては、ワクチン接種の有無などによる差別があってはならないのは、当然のことであると思っております。
- ・ 「ワクチン・検査パッケージ」の中では、ワクチン接種が公費負担であるのに対して、検査については一定費用がかかるという話もあり、そうしたことに対する支援は是非とも必要であると考えております。

(実証実験への参加)

- ・ 行動制限の緩和の中で、各論にはなりますが、「地方公共団体や事業者等との議論や技術実証を行い、具体化を進める」という話がございます。
- ・ 例えば、「飲食」について申し上げますと、京都府でも第三者認証制度は当然設けておりますが、京都の食文化を担う料理店のオーナーの皆さんが、それよりも厳しい認証基準を設けられて、自主的に規制されておられます。
- ・ また、「イベント」についても、Jリーグ（京都サンガ）がデジタルチケットで、全て指定席とする等、接触確認アプリがなくても入場者の把握ができるシステムを導入されています。
- ・ 京都府としても、実証実験については是非とも国と一緒にやっていきたいということで、働きかけを行っておりますので、連携して取り組んでまいりたい。

<治療薬の開発>

- ・ 日常に戻るという意味では、ワクチン接種と併せて、やはり治療薬の開発が必要であると思っておりますので、治療薬の承認申請が出れば速やかに承認手続きを進めていただくとともに、必要な量の確保をお願いしたい。

<緊急事態措置解除の考え方>

- ・ 「緊急事態措置解除の考え方」における「中等症者数」については、今後、厚生労働省の

アドバイザーボードで検討していくこととされておりますが、統一的でかつ具体的な基準が必要であると思っておりますので、国において、この基準については、早急な取りまとめをお願いしたい。

<ワクチン接種の効果（中和抗体検査）>

- ・ 中・長期的な話になりますが、「ブレークスルー感染」等の話題が出てくることによって、ワクチン接種が済まれた方も、自分に抗体があるのかないのかということに気にされている方が増えているのですが、現実問題として、そうした皆さんに「中和抗体検査」をするのは不可能であると思っております。
- ・ インフルエンザや風疹等の流行状況を調査するときに行われる「感染症流行予測調査」のように、献血、会社の健康診断、採血の際に合わせて「中和抗体検査」を行うことによって、抗体や集団免疫の状況をみるというようなことも検討していただき、是非ともワクチン接種についての理解を深める必要があるのではないかと考えております。

(令和3年8月20日) 第27回 緊急対策本部

<京都府の感染状況>

- ・ 京都府も本日から緊急事態宣言の対象地域となりました。医療提供体制が非常に厳しくなっております。京都府内の病院長や府医師会長からも、「救うべき命が救えなくなるような医療崩壊に陥る可能性がある」と言われておりますし、災害級の危機に直面しているということで、極めて強い危機感を持っております。

<実効性のある対策>

- ・ 本日の会議でも多くの知事から発言がありましたが、私も先日、西村担当大臣に、デルタ株に対する知見やエビデンスに基づいた実効性のある対策が実施できるように、基本的対処方針の見直しの検討について要請しました。それに応えて、百貨店の地下食品売り場の入場者の整理など、一定の項目が追加されております。
- ・ しかし、今回の爆発的感染に対応するためには、全国的な規模で人流を減らすための思い切った対策が必要ではないかと思っておりますので、地域によって様々な事情がありますが、是非とも思い切った対策について国へ強く訴えていただきたい。

<新学期を迎えるに当たっての感染対策>

- ・ 第5波では、10代以下の感染者が絶対数でも構成比でも増えておりますし、家庭内の感染も子供から大人へ感染するという「逆流」の感染のケースも増えております。1箇月前の夏休み前とは大きく感染状況が変わった中で、新学期を迎えることとなります。
- ・ 京都府では、府立学校について、8月20日から29日までの期間、学校での全ての教育活動の停止と、始業日を来週に予定していた学校に対し、全て8月30日に延期するような措置を講じておりますが、新学期を迎えるに当たって、基本的な感染防止対策の徹底は当然のこととして、長期の学級閉鎖を招かないための備えや、心のケア対策などについて、再度、国の方から周知徹底を図るよう、緊急提言に盛り込んでいただければ非常にありがたい。

<中和抗体薬>

- ・ この間、宿泊療養施設も臨時の医療施設とすることで投与可能とされるとともに、あらかじめ一定数の在庫が配布されるということで、より使いやすい仕組みとされたところだが、ここはもう一歩進めて、投与の時期を逸しないためにも、外来での使用についても早期に認められるよう、強く働きかけていただきたい。

- 併せて、中和抗体薬の需要が非常に高まっておりますので、必要となる医療機関への確実な供給をお願いしたい。

<ワクチン接種>

- 少し先の話になりますが、季節性インフルエンザワクチンの接種時期も近づいてきており、新型コロナウイルスワクチン接種について個別接種を縮小して、集団接種を主にせざるを得ないといった声も出てきており、接種ペースが落ちるとの懸念の声がありますので、季節性インフルエンザワクチンと新型コロナウイルスワクチンの関係性などを国において示していただければ、新型コロナウイルスワクチンの接種がより進むと思っておりますので、よろしくお願いしたい。

(令和3年8月1日) 第26回 緊急対策本部

<感染状況・措置に見合う公平な支援>

- 京都府の感染状況は、昨日は新規陽性者数が199人ということで過去最多、7日間の移動平均が136.57人ですが、なんとといっても前週比が2.68倍ということで、爆発的な感染といっても過言ではないと思っております。
- 京都府もまん延防止等重点措置区域の適用になりまして、措置を決めておりますが、飲食店の対策については、今回、まん延防止等重点措置と緊急事態措置にほとんど差がない中で、規模別協力金の単価の下限設定が3万円ということですので、北海道、福岡県、兵庫県の知事もおっしゃったように、是非とも4万円への引き上げをお願いしたい。
- 今までのまん延防止等重点措置は、かなり短期間で、場合によっては緊急対事態措置に移行してはございましたけれども、我々としては、もうこれは緊急事態措置のつもりで、ここで食い止めるということでの措置でございますので、是非ともよろしくお願いしたい。

<国民への強力なメッセージ>

- 緊急事態措置やまん延防止等重点措置といえども、最終的には国民の皆様が納得して協力していただければ、一切効果が出ないというものでございます。
- これからお盆のシーズンを迎えます。変異株への移り変わりも進んでいる中では、強力かつ分かりやすいメッセージを、国、それから自治体を挙げて呼びかけていく必要があると思っております。

<出口戦略>

- 出口戦略の話も出ておりますが、出口戦略といえば、まずはワクチンだと思います。高齢者の感染割合は明らかに、全国でも、京都府でも低下をしていると思われまますので、ワクチンの効果については、できる限り、政府において具体的に示すべきであると考えております。
- ワクチン接種が進めば、例えば、感染しない・させないとか、集団免疫がどうなるかというような、新型コロナウイルス自体の話も出てまいりまして、これはいずれ、感染症法上の新型コロナウイルス感染症の位置付けの見直しにも繋がるものだと考えておりますので、できる限り速やかに、新型コロナウイルスそのものの感染力とか重篤性も含めて、評価をしていただきたい。

<ワクチン接種>

- 先日、河野大臣が会見で、13クール以降は、供給先を都道府県として、都道府県が市町村の進捗に合わせて配分するという示されたところがございますが、そういうことであれば、10月から11月の早い時期にかけての接種完了の目標に向けて、都道府県が実効性のある配分調整が行えるような配分量の確保と、具体的な供給の見通しの提示をお願いしたい。

- ・ 職域接種について、モデルナ社製ワクチンの供給遅延のような話も河野大臣がされておりますが、いずれにしても具体的な日程について早急にお示しをいただきますとともに、当初のルールに縛られないような柔軟な運用をお願いしたい。

<中和抗体薬>

- ・ 「中和抗体薬」について、これから需要が非常に高まってくると思っておりますので、必要とする医療機関に確実な供給を是非とも政府をお願いしたい。

<地方創生臨時交付金>

- ・ 地方創生臨時交付金について、留保分の事業者支援分2,000億円の早期交付はもちろんでございますが、飛躍的な増額を是非ともお願いしたい。

(令和3年7月11日) 第25回 緊急対策本部

<京都府の状況>

- ・ 京都府の状況ですが、昨日の新規陽性者数は24人、7日間の移動平均が20.71人ということですが、前週比が1.36倍ということで、7月に入って微増傾向でございます。
- ・ これから夏休みシーズンがあります。デルタ株への置き換わり、首都圏での感染拡大ということで、京都府は本日をもって、まん延防止等重点措置は解除されますが、7月8日の府の対策本部会議で、明日以降の感染再拡大の抑制対策を決定しておりまして、着実に実施してまいりたい。

<第5波への備え>

- ・ これまでも首都圏での感染拡大が全国に波及するというプロセスが見られました。これから夏休みシーズン、東京オリンピック・パラリンピックもございます。首都圏を中心に、感染拡大の防止対策の徹底を是非強力に呼びかけていただきたい。

<変異株（デルタ株）>

- ・ 徹底した水際対策は当然でございますけれども、京都府でもゲノム解析ができる体制が整い、既に5件判明しておりますが、確実に解析ができますように、試薬の安定供給と、国から貸与されてる検査機器が今1台だけですが、1回の検査で3日ぐらいかかりますので、検査機器の追加の配分をお願いしたい。

<ワクチン接種>

- ・ ワクチンの供給量が減ることによって、市町村に大きな困惑・混乱が出ております。まずは、10月から11月にかけてという接種完了の目標に向けまして、全体の見通しについて、大まかなものではなく、市町村は非常にきめ細かなスケジュールを立てられるように求めていますので、具体的な計画を示していただきたいということと、市町村接種を優先していただきたい。市町村の接種が基本でございますので、確実なワクチンの供給をよろしく願いしたい。
- ・ ワクチンの在庫量の把握につきまして、VRSへの入力徹底を市町村をお願いしておりますが、在庫量から最後残った部分が、都道府県の調整枠になるという話もございます。今、都道府県がVRSの入力情報が閲覧できない状況であります。河野大臣が7月9日の記者会見で、「都道府県でも見られるようということで準備を急いでいる」との発言がございましたが、総供給量の改善が直ちに実行されないという中では、確実かつ速やかなVRS情報の入手が必要であると思っておりますので、職域接種も含めて、確実に情報把握ができるような仕組みをよろしく願いしたい。

- ・ ワクチンの効果につきまして、今回の基本的対処方針でようやく、その効果について、「示唆されている」という表現で出ておりますが、やはりワクチン接種後どのような行動をすればいいのか、感染する・しないの話、もっと大きくは、集団免疫はどうなるのかなど、これらはいずれ、感染症法上の新型コロナウイルス感染症の位置付けなど大きな話に繋がってきますので、ワクチン接種の効果につきましては、政府として具体的な内容を示していただきたい。それが社会の安定にもつながっていくと思っておりますので、是非ともよろしくお願ひしたい。

(令和3年6月19日) 第24回 緊急対策本部

<京都府の状況>

- ・ 京都府も政府の決定を受け、昨日(6月18日)、対策本部会議を開きまして、まん延防止等重点措置を決定させていただきました。リバウンドを絶対招かないという強い決意の下に実行してまいりたいと思っております。

<変異株>

- ・ 関西ではアルファ株が猛威を振るったわけですがけれども、デルタ株についての予兆を早く捉まえるためのスクリーニング検査の体制整備の支援は当然必要なのですが、ただ、何人感染しましたという感染状況だけを聞いても感染対策にはならないので、政府においてデルタ株に対して、どのような対処をすればいいのかということも是非取りまとめていただいて、全国で情報共有していただければありがたい。

<ワクチン>

- ・ ファイザー社製ワクチンの供給量が少なくなり、いずれモデルナ社製ワクチンに変わるという情報だけがあるのですが、高齢者接種がある程度軌道に乗ってまいりましたので、市町村にとってみれば次の一般接種についてのスケジュールを作っていくかといけな思いますが、まず、モデルナ社製、ファイザー社製の両ワクチンの関係の整理ができていないのでその整理と、具体的な供給スケジュールが来ていませんので、これをなるべく早く示していただきたい。
- ・ 職域接種について、企業等から申請を国に出していますが、国から申請者に対してなかなか情報がこないということで、京都府の相談窓口相談がくるという状況になっておりますので、申請が承認されたら早めに確定をして、国から企業等に連絡を取っていただければありがたい。
- ・ 中小企業の共同接種について要望が相当あります。河野大臣は会見等で支援をするということを発言されていますけれども、早急に支援内容を示していただきたい。2,070円のところを1,000円増額するというような拡充メニューが一部示されておりますけれども、会場の確保等も含めて、もっと多くの財政支援が必要であると思っておりますので、よろしくお願ひしたい。
- ・ 京都府でも伊根町では、12歳の児童にワクチンの接種を行ったことがマスコミで相当報道されました。16歳未満への接種について、これこそ単独の自治体で決めることではないので、国の方で一定の見解を示していただかないと、無用な混乱もありますし、あってはならないような誹謗中傷等にも繋がりがかねないと思っておりますので、ワクチン接種の対象年齢についても、是非とも政府の見解を示していただきたい。

<地方創生臨時交付金>

- ・ 地方創生臨時交付金の留保分2,000億円の早期交付、更なる増額は当然ですが、まん

延防止等重点措置区域の知事が皆さん発言されておられるように、今回、大規模施設の時短の協力金につきまして、いきなり国の負担が8割から6割になるということですが、人の流れを抑えるために不可欠な措置であると思っておりますので、ここは是非とも国において再考をお願いしたい。

<緊急雇用創出事業>

- ・ 緊急雇用創出事業の創設について、是非とも粘り強く実現に向けて飯泉会長ともども頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

(令和3年5月29日) 第23回 緊急対策本部

<京都府の状況>

- ・ 第3波に比べて、緊急事態措置の効果が現れるのが若干遅かったのですが、ようやく感染者数の減少局面に入りました。ただ、依然として、病床使用率も高く、近隣府県でインド株が確認されているということがございまして、リバウンドを招かないために、昨日京都府の対策本部を開きまして、緊急事態措置を基本的な大枠は維持しながら継続させていただくことにいたしました。

<変異株>

- ・ インド株などの新たな変異株については、感染拡大の前に各自治体で予兆を捉えて、徹底的に抑え込む必要があると思っております。検査に必要な機器の貸与台数の増、試薬の確保・配分、人員の確保などの体制整備の支援は是非ともお願いしたい。また、先ほど仁坂関西広域連合長（和歌山県知事）からありましたけれども、インド株などにつきまして、感染拡大前に封じ込めようといいたしますと、疑い事例の段階で具体的な感染事例を速やかに共有する仕組みを、全国的に、また関西広域連合など広域の仕組みで作っていただきたいということを是非ともお願いしたい。

<ワクチン接種>

(高齢者以降のワクチン供給)

- ・ ワクチンについて、昨日の記者会見で、政府分科会の尾身会長も発言をされておられましたけれども、海外の知見でも、だんだん重症化予防だけではなくて、感染予防にも効果があるということが研究されつつありますので、もちろん順番も重要なのですが、感染予防としては、戦略的かつ迅速なワクチン接種が必要であるということで、今、高齢者が進んでおりますけれども、その次の接種順位のところになりますと、ワクチンが無駄にならないように、なるべく空白が生じないように、順次進めていく必要があると思います。そして自治体は準備を進めておりますけれども、何といたっても高齢者接種以降のワクチンの配送につきまして、具体的な時期、供給量を早急に示していただきたいという声が非常に強くありますので、よろしくお願いします。

(接種券)

- ・ 一般接種が始まりますと、職域また大学・高校単位での接種ということを視野に入れるのですが、これは市町村、さらには都道府県の枠を超えた広域での連携が必要になると思っております。現在の市町村での接種を基本としたルールではなくて、新しい仕組みが必要なのではないかと思っております。例えば申し上げますと、接種券は今は住所地で発行することが原則になっておりますけれども、若い人は実家などから接種券を取り寄せて、わざわざ住所地外接種の届け出をしてまで、赴任先・下宿先で接種するかという、面倒だ

ということで進まない可能性もございますので、例えば接種券を接種会場で発券できる仕組みであるとか、場合によっては接種券を不要にして記録のみで管理するというようなこともできないかというようなことがあるのではないかと考えています。

(職域接種)

- ・ 関西経済連合会と意見交換をした中で、是非とも協力したいのだけれども、とても企業内の医療人材では足りないから支援してほしいという声がございます、その財政措置が必要であると思います。

(大学生への接種)

- ・ 京都は大学の街でございます、高齢者接種を加速するために大学の構内を活用する話が出ていますが、ワクチンの供給に余裕ができれば、行動範囲の広い大学生にも優先的に接種するようなことも柔軟にさせていただけますと、接種率の向上に繋がるのではないかと考えております。

(地方創生臨時交付金・緊急雇用創出事業)

- ・ 地方創生臨時交付金について、是非とも事業者支援交付金の留保分の2000億円の早期交付と交付金総額の増加、また飯泉会長からもありました、緊急雇用創出事業の創設についても是非とも取組をお願いしたい。

(令和3年5月10日) 第22回 緊急対策本部

<京都府の状況>

- ・ 4月25日から緊急事態措置を実施しております。府民・事業者の皆様の御協力で、7日間移動平均は126人ということで、前週比も0.92でございますけれども、高止まりの状況が続いており、依然として予断を許さない状況であると考えております。
- ・ この間、人の流れの抑制につきましては、緊急事態措置の効果が一定出ていると思っておりますが、高止まりということで、病床への圧迫は非常に厳しい状況が続いております。全国的な感染拡大、大阪府・兵庫県の状況も依然として厳しく、歩調を合わせるということで、緊急事態措置を5月11日から5月31日まで延長させていただきました。

<変異株>

- ・ 京都府でも変異株の割合が7割を超えますとともに、家庭内感染の増加とクラスターが非常に多発をしております。3月、4月を比べますと、感染者数でいいますと約4倍になっておりますし、多様化しております。明らかに変異株の影響が考えられると思っております。今までの感染の波というのは必ず山がありましたけれども、今、緊急事態措置をしながらも高止まりということは、おそらく感染予防の効果と変異株の感染力の強さが拮抗しているような状況ではないかと考えておまして、この変異株につきましては、今までから申し上げておりますけれども、感染力の強さ、子どもへの感染、重症化の程度、ワクチンの効果など今後の対策にかかるものにつきましては、国において早急にその知見、具体的な対処方法を示していただきたい。
- ・ 併せて、具体的な感染事例を踏まえた、国民の皆さんに対するわかりやすい呼びかけが必要であると思っておりますので、国においても是非ともよろしくをお願いしたい。

<緊急雇用創出事業>

- ・ 緊急雇用創出事業につきまして、その創設を是非ともお願いしたい。

<ワクチン接種>

- ・ ワクチンについて3点申し上げたい。1点目は、「高齢者の接種完了を7月末まで」という目標が掲げられまして、現在、前倒しの検討等を依頼しておりますけれども、市町村から出てきている課題の中では大きく2つ、接種を担う医療従事者の確保と接種会場の確保ということが言われております。京都府としては医師会と連携し、例えば医師・看護師で構成します接種チーム、キャラバンと呼んでおりますが、を結成し、市町村の接種会場に京都府が直接派遣を行うとか、府立施設等を接種会場に借り上げるようなこととか、これは全て経費がかかるものですから、是非とも国庫補助制度の拡充をよろしくお願いしたい。
- ・ 2点目は、大規模接種会場の大阪府への設置が発表されまして、京都府の住民も対象になるということで、大変ありがたいのですが、市町村の接種体制との円滑な連携が必要でございますので、早めの情報提供、市町村への情報共有をお願いしたい。モデルナ社製のワクチンを使うということについても、国において十分な広報をお願いしたい。
- ・ 3点目は、一般住民の接種がいつか始まるわけでございますけれども、接種の翌日に副反応が出るということもございますので、その点を考慮して企業における「ワクチン休暇」の導入促進について、安心して接種できる勤務環境、生活環境の整備に是非とも御配慮をお願いしたい。

(令和3年4月24日) 第21回 緊急対策本部

<京都府の状況>

- ・ 昨日が1日当たり130人の感染者、7日間移動平均は120.4人でございますが、前週比で1.41ということで拡大傾向が続いております。
- ・ 変異株は10代、20代の若年層の割合が4割でございますし、入院者の年齢別の割合を見ますと、第3波のピーク時に比べまして、50代以下の方が約2倍の構成比ということで非常に危機感を持っております。
- ・ 大阪府、兵庫県に比べまして、まん延防止等重点措置に入ったのは1週間遅かったわけでございますけれども、一体的な都市圏を形成する大阪府、兵庫県と連携して、ゴールデンウィークを控えた中で最大限の感染防止対策を講じるために、昨日、緊急事態措置を決定させていただきました。
- ・ 今回の緊急事態措置は非常に厳しいものでございますので、府民、事業者の皆様のご協力の下で、5月11日までになんとか感染拡大の波を抑えたいと思っております。

<変異株の知見>

- ・ 感染力の強さ、子どもへの感染、重症化の程度、ワクチンの効果など、今後の対策に関わるものでございます。飯泉会長、平井知事も出席されました一昨日の関西広域連合の対策本部会議でも、今関西が一番変異株についてのデータを持っておりますが、なかなか分析するまで手が回らないということがございますので、そのデータを活用して、変異株に対する知見というものを国において是非とも早く示していただきたい。

<後方支援病床>

- ・ 京都府の場合、特に介護が必要な方の引き取り手がなかなかいないということで、今回、介護老人保健施設につきましても、協力を得て引き受けてもらうことになりました。後方支

援病床、介護老人保健施設に対しまして、空床補償や体制整備に対する支援を是非ともお願いしたい。

<地方創生臨時交付金>

- ・ 今回の緊急事態措置で飲食店以外につきましても、協力金の支給の対象が広がりますので、そうした意味でも、全体的に地方創生臨時交付金の確保をお願いしたい。また、昨日、新たに地方創生臨時交付金に特別枠「事業者支援分」として5000億円が創設されたところをございまして、これにつきましても弾力的な運用、場合によっては更なる増額を是非ともお願いしたい。

<緊急雇用創出事業>

- ・ 雇用の統計は遅れて出てきますが、雇用情勢は非常に厳しいものがございまして、緊急雇用創出事業の創設につきましては、飯泉会長ともども粘り強く運動してまいりたい。

<ワクチン接種>

- ・ ワクチン接種特別対策チームできめ細かく対応されておりますが、ワクチンと献血について申し上げますと、元々、新型コロナウイルスの関係で献血者の確保が非常に厳しい状況の中で、血液法では予防接種後一定期間の献血が制限されておりますが、新型コロナワクチンについては今、十分な知見がないということで、「当面の間、献血を遠慮するように」と言われております。今はまだいいのですが、一般の方、いわゆる献血協力者の世代の接種が始まりますと、制限期間の基準が示されないままでは、献血が非常に難しい状況になると思われまます。献血と新型コロナワクチンとの関係につきまして、いずれは検討が必要になると思っておりますので、よろしく申し上げます。
-